

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,898,875	固定負債	6,626,160
有形固定資産	54,475,621	地方債	6,572,350
事業用資産	12,299,142	長期未払金	-
土地	6,113,085	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,490,340	その他	53,810
建物減価償却累計額	△8,874,263	流動負債	803,076
工作物	879,671	1年内償還予定地方債	461,762
工作物減価償却累計額	△471,155	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	99,056
航空機	-	預り金	235,315
航空機減価償却累計額	-	その他	6,943
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,429,236
建設仮勘定	161,462		
インフラ資産	42,085,179	【純資産の部】	
土地	34,881,189	固定資産等形成分	57,295,642
建物	787,756	余剰分（不足分）	△6,233,305
建物減価償却累計額	△502,405		
工作物	13,706,240		
工作物減価償却累計額	△7,641,862		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	854,261		
物品	317,921		
物品減価償却累計額	△226,621		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,423,254		
投資及び出資金	8,230		
有価証券	-		
出資金	8,230		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	251,887		
長期貸付金	-		
基金	1,187,884		
減債基金	20,525		
その他	1,167,359		
その他	-		
徴収不能引当金	△24,747		
流動資産	2,592,698		
現金預金	1,019,490		
未収金	138,113		
短期貸付金	25,000		
基金	1,371,767		
財政調整基金	1,371,767		
減債基金	-		
棚卸資産	51,617		
その他	-		
徴収不能引当金	△13,289		
資産合計	58,491,574	純資産合計	51,062,337
		負債及び純資産合計	58,491,574

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,590,428
業務費用	5,178,973
人件費	1,499,829
職員給与費	1,197,046
賞与等引当金繰入額	99,056
退職手当引当金繰入額	-
その他	203,727
物件費等	3,545,409
物件費	2,624,069
維持補修費	262,929
減価償却費	658,410
その他	-
その他の業務費用	133,736
支払利息	25,215
徴収不能引当金繰入額	31,360
その他	77,161
移転費用	11,411,455
補助金等	9,250,243
社会保障給付	1,836,775
他会計への繰出金	-
その他	324,436
経常収益	269,598
使用料及び手数料	79,586
その他	190,013
純経常行政コスト	16,320,830
臨時損失	4,166
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,166
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,549
資産売却益	814
その他	1,736
純行政コスト	16,322,446

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,383,896	57,299,513	△5,915,617
純行政コスト(△)	△16,322,446		△16,322,446
財源	16,002,893		16,002,893
税収等	7,604,123		7,604,123
国県等補助金	8,398,770		8,398,770
本年度差額	△319,553		△319,553
固定資産等の変動(内部変動)		△1,168	1,168
有形固定資産等の増加		633,877	△633,877
有形固定資産等の減少		△662,576	662,576
貸付金・基金等の増加		575,372	△575,372
貸付金・基金等の減少		△547,841	547,841
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△2,703	△2,703	
その他	697	-	697
本年度純資産変動額	△321,559	△3,871	△317,688
本年度末純資産残高	51,062,337	57,295,642	△6,233,305

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,901,862
業務費用支出	4,490,407
人件費支出	1,501,482
物件費等支出	2,891,650
支払利息支出	25,215
その他の支出	72,060
移転費用支出	11,411,455
補助金等支出	9,250,243
社会保障給付支出	1,836,775
他会計への繰出支出	-
その他の支出	324,436
業務収入	16,176,520
税金等収入	7,559,210
国県等補助金収入	8,347,711
使用料及び手数料収入	79,586
その他の収入	190,013
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	274,658
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,103,197
公共施設等整備費支出	564,445
基金積立金支出	513,752
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	591,479
国県等補助金収入	51,059
基金取崩収入	514,607
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	814
その他の収入	-
投資活動収支	△511,718
【財務活動収支】	
財務活動支出	439,231
地方債償還支出	432,288
その他の支出	6,943
財務活動収入	608,000
地方債発行収入	608,000
その他の収入	-
財務活動収支	168,769
本年度資金収支額	△68,291
前年度末資金残高	852,467
本年度末資金残高	784,176
前年度末歳計外現金残高	229,509
本年度歳計外現金増減額	5,806
本年度末歳計外現金残高	235,315
本年度末現金預金残高	1,019,490

全体財務書類の注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建 物 3 年～50 年
 - 工 作 物 5 年～60 年
 - 物 品 3 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金
該当ありません。
- ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

国民保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

範囲：該当ありません。

内訳：該当ありません。